

2018年9月28日

学長懇談会報告

「富山大学のこれからについて」

キーワードは大学院改革！

アンブレラ方式、財源不足問題はどうか？

富山大学教職員組合

教職員のみなさま

2018年9月19日(11時～12時)、本部中会議室に於いて、最初の学長懇談会が行われました。法人側からは、遠藤学長のほか、下敷領理事・事務局長、広瀬理事、大森総務部長、松下人事課長、生田労務管理室長が出席されました。最初に学長より、資料に基づいて、富山大学のこれまでの軌跡とこれからの課題についてお話がありました。以下、要点のみご報告いたします。

I. 学長の話

1. 発展を続け、社会に貢献する富山大学を目指して

今年4月に都市デザイン学部が新設され、また五福キャンパスでの教養一元化も実現した。まだ課題は残っているものの、法人化後、遅れていた大学改革をようやく進めることができた。その意味で今年は、改革に向けた動きがスタートした転換点である。

大学の運営・改革は、(6年1期の)中期目標・中期計画で縛られているのが大きく、このことを理解しなければならない。第3期中期計画(2016年4月～2022年3月)で、富山大学は文部科学省の重点支援①地域貢献型を選んだ。近頃「一法人複数大学」案も出てきており、大学間の差別化が進んでいるなかで、地方の国立大学がどう生きていくか問われている。COC+については、県内の大学のリーダーとして、全国でもトップレベルの評価を受けている。

将来を担う大学と大学人の役割が一番大事な課題であると思っているが、大学として何をすべきか、文化をどう育てるか、そういうことが希薄になりつつある。大学の存在意義がともすれば軽んじられているなかで、時代の流れを見て、本学の特徴を見極めながらやっていきたい。

2. 大学の改革に係るプラン2018

本学は中期計画で、地域に貢献する大学を選んだ。本学は地域に根差しつつ、本学の強み・特

色を活かした教育と研究で地域に貢献していかなければならない。地方創生のエンジンとなること——これが今後 10 年に目指すべきこと。

今年度より都市デザイン学部を設置したが、4 年後には大学院の新設が必要となる。そのためには、2020 年には大学院設置審に出さなければならない。

また、大学予算の問題がある。機能強化という名目で基盤経費が年々減っていくなかで、物件費の削減で対応するにしても外部資金の獲得が必要となる。これから 10 年で、運営交付金はさらに 8 億円削減される見通しである。これは教授 80 人分に相当するが、これをどうするか。この計算はあくまで単純化したものだが、この問題にどう対処すべきか、みんなで知恵を出す必要がある。

3. 富山大学の経済効果等

本学が与える富山県内の経済波及効果は大きい。また、研究費当たりの論文数でいえば、本学を含む地方国立大は頑張っている。富山県内の大学生の 8 割が富山大学に在籍している。COC+ では地方創生がトップの評価を得たが、COC+ の支援予算は 5 年の間にどんどん予算が減って、最後はゼロになるため、議員に向けて一層の支援を訴えた。

まとめ

変化の中で、富山大学が次のステップをどうとるのが重要である。現場の先生方が幸せ、充実を感じられる大学を、みんなで作らなければならない。

(ここまでが学長のお話でした。以下、懇談会での質疑応答です。)

II. 質疑応答

組合：どうもありがとうございました。厳しい現状とこれからのビジョンについて、ある程度分かりました。第 3 期中期目標のポイントはどこにあるのか？

遠藤学長：教育では、教養一元化が必要だった。次に、各学部でミッションを再定義する。第 4 期において新しい富山大学の方向性を示さなければならない。研究に関しては、全学で横の連携を作る。教育と地域貢献をしなければならないが、研究の強化を忘れてはいけない。キーワードとして私が思うのは、大学院改革。教養教育の一元化はできたが、それをもとに学部の教育を変える必要がある。その先には専門性のある大学院教育をどうしていくか、という課題がある。

組合：新設学部と教養の一元化ができた。その先に大学院改革ということだが、今の理工学研究科が改組になるということか？

遠藤学長：おそらくそうなる。いま動いている最中なので、詳しくは言えないが、医薬系も含め、大学院を見直すことが大事。和漢医薬研究所が共同利用・共同研究拠点からはずれた問題もある。東西文化統合の研究拠点として、和漢医薬研究所の重要性を認めてもらわなければならない。医

薬理工だけでなく、芸術文化、人文学、経済も含めて、全学的に取り組む必要がある。人文社会系もどう統合するか。

広瀬理事：都市デザインの大学院はマスト。学校教育法で認証評価を7年に1度受けなければならぬが、今年あって、その際に大学院の定員充足率が悪いことを指摘された。至急対応が必要な状況にある。

組合：中教審の答申と新しい方向性との関連は？

下敷領理事・事務局長：答申は今年度中に出る予定。いま、グランドデザインの議論をやっている。

組合：大学院改革は大きなことだが、それも中教審の答申と関連するか。

遠藤学長：国立大学像の最終まとめとして、大学側のものが出ている。そこで、一法人複数大学、奨学金や入試制度の変更があった。おそらく中教審もそれを入れてくる。大学院がそこでどうなるかは未知数。最終的に重要なのは、アンブレラ方式などが出てきたときにどうするのか、という点だと思われる。今の時点で私自身は、他の大学との統合はないと思う。富山大学のこれまでの経緯を踏まえると、一法人複数大学は楽ではない。あくまで一法人一大学を目指す。

組合：予算の問題について。学内で対応するには人件費削減とある。これだけでは難しいだろう。都市デザイン学部を予算の裏付けがないまま作ったけれど、何か予算がもらえるめどはあったのか？ また今後大学院も作るとして、予算のアテがないまま改革を進めて良いのか。このままでは予算は厳しいが、何か方策はあるのか。

遠藤学長：予算の視点でいうと、1年早くできていれば、もっともらえた。私は文科省から「富大は何の改革もしていない。このままでは予算はもらえない」と言われ続けてきた。3大学統合の苦勞を伝えても「それから10年たっている。それでは改革の予算を付けられない」と言われた。そこで広瀬理事とともに都市デザイン学部を作った。これについては、本当に新しいものを作ったという自負はある。不満があるだろうが、富山大学が生き延びるためには、予算のアテを後回しにしてでも、絶対しなければならないことだった。予算については今後、外部資金を取らなければならない。8億円減はあくまで一例で、これよりひどくなることもありうる。

組合：キーワードは大学院改革とあったが、定員割れの問題がある。都市デザインの大学院を作ったとして、どういうメリットがあるのか。

広瀬理事：理工系はむしろ定員オーバー。定員で苦勞しているところがあれば、それをスライドさせるなど、全学トータルで定員を減らさずにバランスをとるやり方も考えている。

組合：都市デザイン学部のために定員を出すということだが、教員数減で定員を出すことも大変な状況。他の学部にもメリットがあるのだろうか？

広瀬理事：定員充足で苦勞しているのであれば、それがなくなるのはメリットでは。人社芸術系の博士課程も今後どうするのか？ もう時間があまりないので、そろそろ結論を見つけていかなければならない。

遠藤学長：人文社会系の大学院にどんなふうに人材を集めるか、ということを考えたときに、どうすればよいか？ 理工系は学部で足りないから大学院を作っているが、人文社会系はどうなっていくのか？

組合：大学院に進むのは、今は留学生が多く、内部から進学したい者には他大学を勧めているのが現状。博士課程をつくって、将来を作ってやることができればよいが。

遠藤学長：個人的には、博士課程、小さなものでもよいので、これだというものを作っていただきたい。学部によって特色を作るなど、富山大学ではこれ、というものがあれば。

組合：しかし教員減の問題がある。文科省も言っているが、高度職業人の養成は破綻している。今は教育や学務に時間を取られて研究ができない。定員を削減されて人が少なくなると、学部の運営ができない。

遠藤学長：医学部も大学院は問題。医者はほとんど大学院に行っていない。これは本来どうなのか？ 日本の教育界全体の課題になりつつある。本当のプロフェッショナルをどう育てるのか？ただ職業人を養成しているだけなら、それこそ国立大学なんていらないだろう、ということになる。大学が何を指すのか、という本質を考えなければならない。

組合：理学部も、人が減って大変になっている。そのなかで、全体の入試問題を作っている。こうした負担を何とかならないかと思う。英語なども教員数は減っているのに問題数は増えている。そうすると入試ミスリスクが出てくる。そういう事態に対してどう対処するのか。

遠藤学長：答えではないが、課題ですよね。数学などは、今までの体制ではやっていられない。どこの負担を減らすのか。入試のあり方そのものを考える、というやり方もある。そのあたりのことはまだ考えられていない。オーバーワークであれば、どこの負担を減らすのか、相談しなければならない。基本は、大学が消えたらどうしようもない、ということ。どのような形で発展させるか。そのために、何をどう変えるか、という時代。AIに任せるなら任せる。そのためには投資もする。

広瀬理事：教員のみなさまに厳しい状況を強いていることは申し訳ない。しかし、3大学統合の観点からみると、教員数は増えているのに対し、事務員数は減っている。25年度の10%留保の決断は素晴らしかったが、それでも成り立たない。いま、教員人件費が増えている。他の予算を据え置くと、ここを減らすしかない。今年度は2億600万がオーバー。とすると、人件費にして4億超になる。物件費か人件費を減らすしかない。今まではゆとりがあって豊かな教育ができたが、それがなくなると今後どうしていくかを考えなければならない。

(懇談会はここまで)

後記

すでに次期学長選に向けて動いている中ではありますが、非常に有意義な懇談会となりました。組合としては、今後もこのような場を継続的に設けていければと考えています。(了)